

社会・労働関係文献月録

・分類表は1991年5月号に掲載されています。
 ・収録誌の一覧は1991年6月号に掲載されています。
 ・掲載文献は研究所で閲覧・複写できます。所内での複写は有料です。なお、定期購読者に限り、文書等（葉書・FAX・e-mail可）で申込みの場合は、複写料および送料実費で申し受けます。

法政大学大原社会問題研究所編 ☎ 0427-83-2305
 東京都町田市相原町 4342 (〒194-0298) F・0427-83-2311

1998.5.1 ~ 1998.5.31 受け入れ分

(文献資料名) (著者名) (収録誌名) (巻-号)(月 号)
 *印単行書の場合 (発行所) (判・頁)(刊行年月)

理論・一般

0. 総記

労働価値説とは何か	侘美光彦	季刊経済学論集(東京大)	62-3	96.10
レーニンと『資本論』(4)	不破哲三	経済	28	98.1
The chronology and the list of writings of professor Yoko Sano				
		Keio business review	33	96.
清山卓郎教授略歴・著作目録		大分大学経済論集	49-3/4	97.11
北村貞夫教授略歴および業績一覧		龍谷大学経営学論集	37-2	97.8
*ウィメンズプラネットreport		ウィメンズプラネット	A4.88	96.3
*女性生き生き事典	渥美雅子編著	東京書籍	A5.498	97.10
*日本のフェミニズム		大空社	A5.340	97.12
*少し立ちどまって, 男たち		東京女性財団	A5.137	97.6
*メディアがつくるジェンダー 村松泰子, ヒラリア・ゴスマン編		新曜社	B6.351	98.2
*女と男のライフフォーラム報告書 第6回		東京女性財団	A4.50	98.3
*ジェンダーで学ぶ社会学	伊藤公雄, 牟田和恵編	世界思想社	B6.244	98.3
*都市とグラスルーツ マニュエル・カステル著, 石川淳志監訳		法政大学出版局	A5.813	97.10
*男女共生ネットワーク事業報告書 平成8年度				
	男女共生ネットワーク事業実行委員会編	熊本県福祉生活部	A4.56	97.3
*若者が語る「親の老後: 本音とたてまえ」				
	大竹登志子編	早稲田大学人間総合研究センター	B5.96	97.3
*階級論の現在	ジョン・スコット, 渡辺雅男	青木書店	B6.203	98.1
*川田龍平と「この国の人権」を考える				
	川田龍平と人権アクティビストの会編	かもがわ出版	A5.62	98.1
*隅谷三喜男	蝦名賢造	西田書店	B6.282	98.1
*超高齢化社会の経済学	石山嘉英	日本評論社	B6.298	98.1
*比較サベツ論	柴谷篤弘	明石書店	B6.317	98.1
*マイノリティの子どもたち	中川 明編	明石書店	B6.214	98.1
*21世紀とコミュニズム	A. ブズガーリン著, 田中雄三訳	リベルタ出版	B6.206	98.2
*20世紀システム 2	東京大学社会科学研究所編	東京大学出版会	A5.298	98.3
*65歳現役社会実現に向けての課題		富士総合研究所	B5.30	98.3
*時代の流れから - いま, 人権を読む	川人 博	リブリオ出版	B6.235	98.3
*大衆長寿時代の楽しみ方 1	宮内孝知他編	早稲田大学人間総合研究センター	B5.62	98.3
*ヨーロッパ新秩序と民族問題	高柳先男編著	中央大学出版部	A5.470	98.3

- *新MEGAと《資本論》の成立 大村 泉 八朔社 A5.436 98.4
- *近代日本社会学関係雑誌記事目録 川合隆男編 龍溪書舎 B5.740 97.4
- *環境用語事典 横山長之, 市川惇信編 オーム社 A5.452 97.5
- *図説高齢者白書 1997 三浦文夫編 全国社会福祉協議会 B5.168 97.7
- *現代政治学事典 新訂版 大学教育社編 ブレーン出版 B5.1223 98.2
- *マルクス・カテゴリー事典 マルクス・カテゴリー事典編集委員会編 青木書店 A5.599 98.3
- *共同研究年報 平成8年度 高齢者雇用開発協会 A4.234 97.
- *海上労働科学研究所年報 No.41 1998 海上労働科学研究所 B5.71 98.
- *東京女性財団モニター事業報告書 1997年度 東京女性財団 A4.114 98.3
- *事業報告 平成8年度 日本経営者団体連盟 A4.56 97.
- *岩波哲学・思想事典 廣松 涉他編 岩波書店 A5.1929 98.3
1. 労働論
- 資本主義的生産における所有と労働 大久保亮治 政経研究 69 97.11
- *あなたの家事の値段はおいくらですか? 経済企画庁経済研究所編 大蔵省印刷局 B5.253 97.12
2. 労使(資)関係論
- 韓国造船産業の経営管理と労使関係 相田利雄, 金 鎔基 大原社会問題研究所雑誌 469 97.12
- *英国機械産業労使関係史 下巻 古賀比呂志 御茶の水書房 A5.487 98.2
- *現代の韓国労使関係 法政大学大原社会問題研究所編 御茶の水書房 A5.346 98.3
- *「日本の経営」の変遷と労資関係 労働総合研究所編 新日本出版社 B6.244 98.3
3. 労働経済論(含 賃金論)
- Estimation of discrimination coefficients in male-female wage differentials Haruhiko Hori Keio business review 33 96.
- 労働の需要曲線と非自発的失業 渡辺 弘 経済学論叢(同志社大) 48-3 97.3
- 労働組合と生産性 野田知彦 日本労働研究雑誌 450 97.11
5. 社会政策, 社会福祉, 社会保障論
- 社会福祉実習教育におけるスーパービジョン 村井美紀 東京国際大学論叢 人間社会学部編 54 97.9
- *社会政策の歴史と理論 改訂増補版 柏野健三 西日本法規出版 A5.259 97.4
- *社会福祉概論 2 『新・社会福祉学習双書』編集委員会編 全国社会福祉協議会 B5.261 97.6
- *アメリカ社会福祉政策史 ブルース, S. ジャンソン著 島崎義孝訳 相川書房 A5.500 97.9
- *欠陥「介護保険」 石川 満 自治体研究社 A5.159 98.1
- *イギリスの医療保障 松溪憲雄 光生館 A5.224 98.2
- *現代社会福祉論 松本真一編著 ミネルヴァ書房 A5.302 98.2
- *社会保障論 川村匡由編著 ミネルヴァ書房 A5.234 98.2
- *21世紀日本型福祉社会の構想 本間正明, 跡田真澄編 有斐閣 B6.205 98.3
6. 産業・労働社会学
- Organization-individual linkages Shojiro Takao Keio business review 33 96.
- The employment interview Kiyoshi Takahashi Keio business review 33 96.
- 労働問題
10. 総記
- *日本の雇用と国民生活 八代尚宏, 原田 泰編著 東洋経済新報社 A5.185 98.2
- *労働問題のしおり 平成9年度 労働省 A5.455 98.
11. 雇用・労働市場
- A measurement of the Japanese lifetime employment system Keiko Okazaki Keio business review 33 96.
- Studies on the effect of public pensions on the labor supply Atsushi Seike Keio business review 33 96.

中国の出稼ぎ労働者と労働市場構造の変化	薛 進軍	大分大学経済論集	49-3/4	97.11
中国労働力移動に関する調査メモ	薛 進軍	大分大学経済論集	49-3/4	97.11
日本経済の構造転換と地域雇用構造の再編	阿部 誠	大分大学経済論集	49-3/4	97.11
雇用創出の担い手としてのサービス業の可能性と条件	熊沢 孝	経済と労働 経済特集	1996-11	96.11
日本的雇用慣行に関する考察(1)	小崎敏男	東海大学紀要	政治経済学部	29
特集 多様化する雇用形態 非正規社員について		労働と経営	35-12	97.12
多彩な雇用関係の活かし方と課題(井戸和男)雇用多様化による職場への影響(諏訪康雄)				
12. 労働条件				
* 日本における労働条件の特質と指標	1998年版	鍵山整充, 太田滋共 白桃書房	A5.300	98.1
* 首都圏私大女性教職員の労働諸条件	1997年度	東京地区私立大学教職員組合連合	B5.58	98.3
* 多摩ニュータウン及びその周辺地域における中小企業の労働環境実態調査		東京都八王子労政事務所	A4.76	98.3
13. 賃金問題				
97年賃金実態調査	観光・航空貨物産業労働組合連合会	観光労連調査資料	79	97.11
インドにおけるストライキ中の賃金問題	香川孝三	国際協力論集(神戸大)	5-2	97.11
社会的市場経済と所得分配	丸谷冷史	国民経済雑誌(神戸大)	176-5	97.11
* 日本型職務給の提案	滝澤算織	社会経済生産性本部	A5.176	98.3
15. パート・派遣・家内労働				
自治体における臨職・非常勤・パート職員の実像	柳生賢一	自治労通信	645	97.12
パート法改正し“常勤短時間職員制度”の実現めざす	小畑精武	自治労通信	645	97.12
* 人材銀行とパートバンク	氏家麻夫	雇用問題研究会	B6.101	93.6
16. 女性労働				
An empirical study of child care leave in Japan				
	Yoshio Higuchi	Keio business review	33	96.
* 母親だから学びたい	佐橋紀子	法政出版	B6.314	93.10
* 女性労働ガイドブック 平成9年度		東京都労働経済局	A5.29	97.3
* 四十四歳ひら社員	谷口のり子	日本図書刊行会	B6.86	97.4
* O.Lたちの<レジスタンス>	小笠原祐子	中央公論社	B40.189	98.1
* 働く女性の実状 平成9年版	労働省女性局編	21世紀職業財団	A5.258	98.1
* 企業と女性		同志社大学人文科学研究所	B6.62	98.2
* 「女性労働者の能力発揮促進のための企業の自主的取組に関するガイドライン」及びワークシート		東京都労働経済局労政部	A4.31	98.3
17. 中高年労働				
特集 65歳現役社会に向けて	平成9年度高年齢者雇用開発フォーラム研究発表会			
		エルダー	19-12	97.12
定年到達後の就業と生活実態(小山田英一 伊藤 実)				
企業の高齢化諸施策の現状と今後の方向(森田一寿 櫻木晃裕)				
* 定年前後の「自立」事始め	加藤 仁	文藝春秋	B6.269	97.12
18. 障害者労働				
* モデル工場から職業センターまで	氏家麻夫	雇用問題研究会	B6.121	94.3
* 企業における障害者のための福利厚生施策のあり方に関する調査研究	平成7・8年度			
		日本障害者雇用促進協会	A4.40	97.12
* 視覚障害者の職業自立のための技能修得等に関する調査研究報告書				
		日本障害者雇用促進協会	A4.64	97.3
* 上肢切断者と就労状況に関する調査・研究報告書	3	日本障害者雇用促進協会	A4.41	97.3
* 重度障害者多数雇用事業所における障害者の雇用状況と雇用管理に関する調査	2			
		日本障害者雇用促進協会	A4.138	97.4
* 欧州の新聞業界における障害者雇用の実態に関する事例調査		日本障害者雇用促進協会	A4.107	97.7
* 在宅勤務方式による重度障害者の雇用の促進に関する調査研究	2			

- | | | | |
|---|----------------------|-----------------|---------------|
| | 日本障害者雇用促進協会 | A4.63 | 97.9 |
| * 新聞業界における障害者雇用促進に関する調査研究 2 | 日本障害者雇用促進協会 | A4.55 | 97.9 |
| * 損害保険会社における障害者雇用促進に関する研究調査 | 日本障害者雇用促進協会 | A4.27 | 98.12 |
| * 知的障害者と働く | 日本障害者雇用促進協会 | A4.60 | 98.3 |
| 19. 外国人労働 | | | |
| * 国籍条項・心の壁の撤廃まで | | | |
| 横浜市職員採用の国籍条項撤廃をめざす連絡会編 | 明石書店 | A5.124 | 98.2 |
| * 技能実習生送り出し国における公的証明制度及び労災補償制度 | 国際研修協力機構 | A4.33 | 96. |
| * 技能実習生送り出し国における公的証明制度及び労災補償制度 | 国際研修協力機構 | A4.112 | 96. |
| * 技能実習生送り出し国における公的証明制度及び労災補償制度 | 国際研修協力機構 | A4.60 | 96. |
| * 技能実習生送り出し国における公的証明制度及び労災補償制度 | 国際研修協力機構 | A4.39 | 96. |
| * 技能実習生送り出し国における公的証明制度及び労災補償制度 | 国際研修協力機構 | A4.65 | 96. |
| * 技能実習生送り出し国における公的証明制度及び労災補償制度 | 国際研修協力機構 | A4.78 | 96. |
| * 技能実習生送り出し国における公的証明制度及び労災補償制度 | 国際研修協力機構 | A4.69 | 96. |
| 20. 技術革新 | | | |
| ゼンキン連合の「モノづくり基盤再構築」提言を教育現場にて読む | 横川秀博 | 賃金と社会保障 | 1214 97.11.下旬 |
| 21. 労災, 職業病, 健康問題 | | | |
| 特集 職場のストレス対策 | 安全センター情報 | 238 | 97.12 |
| 取り組みやすい課題を出発点にストレス対策の確立を(園部 守)大牟田市職員健康調査報告書(山口秀樹) | | | |
| 特集 働く人の心の健康を考える | 勤労よこはま | 405 | 97.12 |
| 職場における心の健康管理(久保田浩也)メンタルヘルス相談から(西原哲三) | | | |
| 教育職場の安全衛生対策を考える | 山本潤一 | 月刊いのちと健康 | 374 97.12 |
| 日本のじん肺を国際世論に訴える(シンポジウム)(鈴木 剛) | | 月刊いのちと健康 | 374 97.12 |
| 連合セイフティネットワークの97年(インタビュー)(熊谷謙一) | | 月刊いのちと健康 | 374 97.12 |
| ILO: 労働安全衛生に関する最近の二つの会議(報告)(熊谷謙一) | | 世界の労働 | 47-11 97.11 |
| 夜働くということ(1) | 須田民男 | 損保調査時報 | 312 97.11 |
| 新宿コマ劇場・山川事件と逆転過労死認定 | 小林義明 | 労働法律旬報 | 1418 97.10.下旬 |
| * わかりやすい業務上疾病の認定 3訂版 労働省労働基準局補償課編著 労務行政研究所 | | A5.324 | 97.10 |
| * 送検事例と労働災害 平成9年版 | | 労働基準調査会 | B5.111 97.6 |
| * タクシー労働者の勤務と健康に関する調査報告書 | | 自交労働者健康安全調査会 | A4.68 98.2 |
| * フォーラム職場 - 地域における環境・有害物質対策 | 中地重晴他 | 自治体労働安全衛生研究会 | A4.8 98.2 |
| * フォーラム職場 - 地域における環境・有害物質対策報告資料 | 猪又英孝[ほか]編著 | 自治体労働安全衛生研究会 | A4.15 98.2 |
| * ワークストレスの現代的関心 | 横山博司他 | 徳山大学総合経済研究所 | A5.141 98.3 |
| 23. 生活問題 | | | |
| * 戦時国民生活最低基準二問スル答書 | 清水勝嘉解説 | 不二出版 | B5.224 97.10 |
| * 高齢社会における勤労者の生活意識調査 | | えひめ勤労者生活情報センター | A4.82 98.3 |
| * 高齢者・家族・社会的ネットワーク | 藤崎宏子 | 培風館 | B6.276 98.3 |
| * 私立大学新入生の家計負担調査 1997年度 | | 東京地区私立大学教職員組合連合 | B5.62 98.3 |
| * えひめ生活白書 1998年 | | えひめ勤労者生活情報センター | A4.58 98. |
| 労働運動 | | | |
| 30. 総記 | | | |
| * 神奈川県内のメーデー 第68回 | | 神奈川県労働部労政課 | A4.80 97.7 |
| * 日本の労働組合 | ヒュー・ウィリアムソン著, 戸塚秀夫監訳 | 緑風出版 | A5.445 98.2 |
| 32. ナショナルセンター | | | |
| 日本労働運動と連合(座談会) | | | |

(松原 広 小海里広 山田宏二 司会：吉原節夫)	月刊国際労働運動	315	97.12
「共同の結論」を採択(インタビュー) (芦田甚之助 聞き手：工藤幸雄)	世界の労働	47-11	97.11
シンガポール労働組合会議をめぐる最近の動き(報告)(縄田英樹)	世界の労働	47-11	97.11
34. 単産，単組			
郵政 - 「民活化」路線下の運動・組織づくりへの道	山島 学 社会主義	415	97.12
管理職ユニオンの運動を，大胆に再編しよう	大野 隆 労働法律旬報	1418	97.10.下旬
みんなでパワーアップ，事例検討ゼミ	谷 恵子 労働法律旬報	1418	97.10.下旬
* UNYURORENハンドブック 98	全日本運輸産業労働組合連合会	A4.81	98.1
36. 賃金闘争(含 生活改善闘争)			
特集 98春闘特集	月刊自治労連	57	97.12
国民共同の限りない広がりを求めて(若井雅明)春闘をたたく条件はよくなっている(牧野富夫)			
なぜ労組は標準昇給・標準昇格を求めるのか	勝田伸和 賃金と社会保障	1214	97.11.下旬
「98春闘にのぞむ労使の課題」	山路憲夫 労使の焦点	205	97.11
* 春闘実務の解説と資料 98年版	労務行政研究所	B5.382	98.1
* 日経連労働問題研究委員会報告 平成10年版	日経連労働問題研究委員会編 日本経営者団体連盟	B5.60	98.1
38. 合理化・雇用対策			
* 「合理化」反対闘争の基本 第2集	全日本金属情報機器労働組合編 学習の友社	A5.125	97.8
* 安全・衛生担当者拡大交流会 第29回 西ブロック 東ブロック			
1994年における死亡災害の発生状況とその対策	日本鉄鋼産業労働組合連合会	A4.33	95.
* 安全・衛生担当者拡大交流会 第29回 東ブロック 基調報告と講演レジメ	日本鉄鋼産業労働組合連合会	A4.68	95.
* 安全・衛生担当者拡大交流会 第29回 東ブロック 分散会討論テーマと組合報告	日本鉄鋼産業労働組合連合会	A4.93	95.
* 安全・衛生担当者拡大交流会 第29回 西ブロック 分散会討論テーマと組合報告	日本鉄鋼産業労働組合連合会	A4.121	95.
* 安全・衛生担当者拡大交流会 第29回 西ブロック 基調報告と講演レジメ	日本鉄鋼産業労働組合連合会	A4.67	95.
39. 権利闘争			
サイテイ車掌のJR日記(16)	斎藤典雄 記録	205	97.12
教育労働者の権利状況と運動の課題	横堀正一 月刊権利闘争	253	97.12
働く者の権利闘争	福田 徹 月刊権利闘争	253	97.12
闘争領域の社会的拡大で攻勢局面の一層の飛躍を	石田精一 労働情報	492	97.12.1
40. 政策制度闘争			
* 労働現場からの告発・証言集	全国労働組合総連合	B5.28	98.1
* 男女雇用機会均等法等の改正ポイントと協約上の対策(案)	私鉄総連	A4.102	98.2
* 連合中央女性集会 97	連合総合女性局編 日本労働組合総連合会	A4.118	98.3
42. 労働者福祉運動			
ICA総会・CICOPA総会に参加して	片山信一 協同の発見	67	97.11
特集 黄柳野調査報告	協同の発見	67	97.11
特集にあたって「黄柳野の教育・協同 - 模索と創造」研究調査の経過と概要(手島繁一)			
黄柳野の教育・協同 - 模索と創造(増山 均)黄柳野高校の地域への係わり方と地域の対応(磯部 作)他			
イタリアの社会的協同組合を訪ねる旅(下)	田中夏子 仕事の発見	50	97.11
「市民立」の高齢者福祉施設	長岡義幸 仕事の発見	50	97.11
特集 地域における「福祉社会の創造」	仕事の発見	50	97.11
風力・バイオガスのクリーン発電と協同組合(勝部欣一)ゴミ・環境問題に取り組むセンター鎌倉(平本哲男)他			
ゴミ資源リサイクル事業の発展・群馬事業団(岩垂 弘)「福祉」がひらく労協の新展開(中ノ菅野正純)他			
もうひとつのイタリアの社会的サービス部門	石塚秀雄 仕事の発見	50	97.11
「参加型社会」を担う労働者協同組合へ	菅野正純 労働法律旬報	1418	97.10.下旬

労働者協同組合の過去・現在・未来（インタビュー）（永戸祐三）	労働法律旬報	1418	97.10.下旬
43. 労働組合と政治			
労働組合と政党との関係	横堀正一	月刊国際労働運動	315 97.12
44. 労働組合と社会問題，社会運動			
* 見直せ！大和川の下水道計画			
日本労働組合連合会大阪府連合会「アクアコミュニティ大和川プロジェクト」		A4.42	96.7
* 箱根から，国内観光の活性化を考える		レジャー・サービス連合	A4.31 98.3
経営労務			
50. 総記			
* 日本のリーン生産方式	石田光男他	中央経済社	A5.376 97.5
* 日本の経営の生成と発展	伊丹敬之他編	有斐閣	B6.404 98.3
51. 人事・労務管理			
A review and proposal of job involvement	Atsuko Yoshimura	Keio business review	33 96.
Expanding personnel deployment beyond corporations	Hitoshi Nagano	Keio business review	33 96.
The 'best practice model' and the Japanese human resource approach in the Philippines	Maragtas s.v.Amante	Keio business review	33 96.
Transfer and promotion of managerial and professional employees in large Japanese companies	Atushi Yashiro	Keio business review	33 96.
現代日本鉄鋼企業における雇用・賃金動向と人事管理	幸光 善	大分大学経済論集	49-3/4 97.11
グローバル企業の人事制度	平林久典	経営者	51-12 97.12
能力主義人事管理の変遷	服部 治	人材教育	108 97.12
国際人事管理研究の歴史的展開と諸課題	守屋貴司	奈良産業大学産業と経済	12-1 97.6
在米日系企業の人的資源管理	井上詔三，加藤里美	南山経営研究	12-2 97.10
* スピitting！職場のいじめ	徳永雄一郎他	日本放送出版協会	B6.279 98.1
* 労務管理実態調査結果報告書 平成8年度		島根県商工労働部労政能力開発課	A4.60 97.
52. 賃金管理			
Pay for performance	Yoko Sano	Keio business review	33 96.
The transition from a seniority-based pay system to an annual salary system in Korean enterprises	Hee-Tak Ahn	Keio business review	33 96.
役員賞与と配当	胥 鵬	経済志林（法政大）	65-3 97.12
労働制度の改革と新型労働制度の構築	王 振基，鄧 宝山	世界の労働	47-11 97.11
病院における能力主義賃金制度	宇和川 邁	賃金と社会保障	1214 97.11.下旬
54. 定年制，退職金，企業年金			
* 企業年金白書 平成10年版		ライフデザイン研究所	B5.139 98.3
56. 教育・訓練			
Roles of education and training at Universities and private industries for technological development	Hajime Imamura	Keio business review	33 96.
Work organization and training systems for technical employees	Motohiro Morishima	Keio business review	33 96.
特集 日本企業の技術力を考える		経営者	51-12 97.12
技能者育成は企業自らの責任で（清水 勤）「HOPE S」で技術者育成（井上智子）			
特集 21世紀を拓く人材づくり 第41回産業訓練北海道セミナー		産業訓練	507 97.12
強い企業の社員教育（講演）（岩佐 豊）活力ある中小企業の人材育成（講演）（川喜多 喬）			
わが社の人材育成を語る（シンポジウム）土屋公三 湯谷偉男 奥山敏康 コーディネーター：石黒直文）			
これからの女性を戦力化するためには	小畑雪江	産業訓練	507 97.12

特集 ハイパフォーマンス・カンパニーを支える人材 (1・2)	人材教育	108	97.12
ハイパフォーマンス・カンパニーにおける人材のありかた(森田道也)			
ハイパフォーマンス・カンパニーの中核人材像とその育成法(森田道也 海老根敦子)			
技能形成のためのインセンティブシステム	馬 駿	日本労働研究雑誌	450 97.11
日本企業の生産職場における「技能管理」	伊佐勝秀	日本労働研究雑誌	450 97.11
変化する企業環境のもとでの職業能力開発	本田(沖津)由紀	日本労働研究雑誌	450 97.11
57. 合理化			
*ゼロ災運動の新たな展開	茂木 繁	中央労働災害防止協会	A5.129 97.1
59. 国際経営労務			
在外日系企業の研究開発マネジメント	田端昌平	近畿大学商経学叢	44-1 97.7
日本企業の海外事業管理	佐藤康男	経営志林(法政大)	34-3 97.10
多国籍企業の中国への企業進出	吉原英樹	国民経済雑誌(神戸大)	176-5 97.11
在日アメリカ系企業のマネジメントスタイル	大津 誠, 久村恵子, 西田豊昭	南山経営研究	12-2 97.10
N A F T Aの成立と在加日系製造子会社の戦略的対応	榎本 悟	広島大学経済論叢	21-1 97.9
参入・退出と組織の再編成	洞口治夫	三田学会雑誌(慶応義塾大)	90-2 97.7
日本企業の東アジア現地法人における技術移転	浦田秀次郎	三田学会雑誌(慶応義塾大)	90-2 97.7
シカゴ日系企業における日本人管理者・派遣社員とアメリカ人従業員の意識に関する一考察	横山勝英	龍谷大学経営学論集	37-2 97.8
*米国多国籍企業の展開と現地における雇用管理	ピーター・フォイ	日本労働研究機構	A4.23 98.1
*事典海外勤務セキュリティガイド	櫻井暁男	中央経済社	B6.208 98.2
労働政策			
60. 総記			
*労働基準行政五〇年の回顧	労働省労働基準局編	日本労務研究会	A5.449 97.12
*参議院労働委員会審議要録		参議院労働委員会調査室	A4.38 98.3
61. 雇用政策			
ノルウェー・スウェーデン・デンマークの男女平等政策	齋藤純子	生活経済政策	427 97.12
地域全体の活性化に向けて21世紀に活躍できる高度な人材の育成を(座談会)			
(清水傳雄 小熊俊夫 中林国治 山口俊介 司会:津野輝明)雇用促進事業団ニュース「SUN」			64 97.12
特集 男女雇用機会均等法 (1~4)		労働時報(労働省)	50-11 97.11
均等法の改正とこれからの企業社会(奥山明良)			
改正男女雇用機会均等法の円滑な施行に向けて(座談会)(高島順子 富田安信 若菜允子 荒川 春 司会:北井久美子)他			
新“均等法”の解釈と企業対応	荒川 春	労働法学研究会報	2115 97.11.20
*香川県年次雇用計画 平成9年度		香川県商工労働部職業安定課	A4.50 97.
63. 労働基準政策			
特集 21世紀の労働安全衛生を見つめて 平成9年度全国産業安全衛生大会より		安全	48-12 97.12
労働安全衛生行政の動向(伊藤庄平)			
実践者として見た労働安全衛生法施行25年の回顧と21世紀への展望(パネルディスカッション)			
(パネリスト:荘司榮徳 小野道實 井上 温 司会:大関 親)持続可能社会と労働安全衛生(山本良一)			
国際労働基準の普遍的適用のための努力を	初岡昌一郎	世界の労働	47-11 97.11
*労災保険給付と認定の実務 改訂4版	労働省労働基準局補償課編	労働基準調査会	A5.242 97.11
65. 社会保障, 社会福祉			
公的介護保険制度について	宮武 剛	インフォメイト	24 97.10
ベルファストの老人ホーム	福田 徹	月刊権利闘争	253 97.12
日本の社会保障の根幹を転換する「社会保障構造改革」路線	今井文夫	月刊自治労連	57 97.12
特集 橋本六大「改革」の検証		社会主義	415 97.12
社会保障 - 脅かされる高齢者生活(柴戸善次)アメリカにおける規制緩和と労働者の状態(川副詔三)			
N T T - 行革・規制緩和と全電通闘争の総括・課題(木田和正)			

医療保険改悪戦略を斬る	高柳 新	社会保障	345	97.11
介護保険の問題点	鈴木 明	政経研究	69	97.11
ドイツ老齢保障の統計資料	大谷津晴夫	南山経済研究	12-2	97.10
介護保険とモラル・ハザード	田近栄治	一橋論叢	118-6	97.12
* 暮らしの相談ハンドブック		ぎょうせい	B6.458	94. 6
* どうなる老後 介護保険を考える	共同通信社編集委員会編	ミネルヴァ書房	A5.198	98. 1
* 年金白書 平成 9 年度版	厚生省年金局監修	社会保険研究所	B5.341	98. 2
* 地域保健医療情報システム	小西康生, 中村利男	神戸大学経済経営研究所	A5.306	98. 3
66. 労働法				
E Uレベルの労働協約による労働立法の展開	濱口桂一郎, 小宮文人	季刊労働法	184	97.11
解散・営業譲渡と法人格否認の法理	香山忠志	季刊労働法	184	97.11
特集 新労使紛争解決システムへの提言		季刊労働法	184	97.11
新たな個別労使紛争処理システムの構築(毛塚勝利)労働委員会の機能拡大と事務局の課題(千々岩 力)				
労働委員会による不当労働行為救済機能と課題(宮里邦雄)経営法曹としての労働委員会再考(中山慈夫)				
ドイツにおける経営上の理由にもとづく解雇と事業所関連性原則	藤原稔弘	季刊労働法	184	97.11
労働者のプライバシー権の保護について(1)	砂押以久子	季刊労働法	184	97.11
一九九七年学界回顧 労働法	東北労働法研究会	法律時報	69-13	97.12
* 就業規則論	宮島尚史	信山社出版	A5.250	97.11
* 労働契約の変更と解雇	野田 進	信山社出版	A5.536	97.11
* そこが知りたい介護保険法の全容と実務対策	佐藤義夫他	日本法令	B5.214	97.12
* 社会保障法 第4版	西原道雄編	有斐閣	B6.344	98. 2
* 労働基準法解釈総覧	労働省労働基準局編	労働基準調査会	B6.653	98. 2
* 改正男女雇用機会均等法のポイント		東京都労働経済局	A4.25	98. 3
67. 労働判例				
備車運転手の労働者性	青野 覚	季刊労働法	184	97.11
セクシュアル・ハラスメントとその責任	西村健一郎	月刊大阪労働	1997-12	97.12
職場のセクシュアル・ハラスメント	奥山明良	世界の労働	47-11	97.11
労働判例この1年の争点	山川隆一, 荒木尚志	日本労働研究雑誌	450	97.11
一九九七年学界回顧 社会保障法	良永彌太郎, 石橋敏郎, 阿部和光	法律時報	69-13	97.12
ミキサー車運転手が所属する労働組合の生コン入・出荷妨害行為等と不法行為責任				
ミキサー車運転手と生コン製造会社および運送会社との間の法律関係				
	唐津 博	法律時報	69-13	97.12
定期健診でのエックス線検査を受検する職務上の義務	秋田成就	労働判例	724	97.12. 1
組合代表がない企業における協約交渉を可能にする法規定の合憲性				
	奥田香子	労働法律旬報	1418	97.10.下旬
労組法一四条の「書面性の要件」と訴状・準備書面の労働協約としての効力				
	古川陽二	労働法律旬報	1418	97.10.下旬
68. 労働委員会				
個別的労使紛争とあっせん手続き	直井春夫, 成川美恵子	季刊労働法	184	97.11
* 千葉県地方労働委員会年報 平成 9 年		千葉県地方労働委員会	A5.211	97.
* 中労委労働者委員「偏向任命」取消訴訟(5・15)判決文				
	中労委労働者委員任命取消訴訟共同提訴団		19xB5.1冊	97. 5
* 中央労働委員会労働者委員「偏向任命」取消訴訟事件綴り(1~3)				
	中労委労働者委員任命取消訴訟共同提訴団		B5. 1冊	97. 6
* 沖縄県地方労働委員会年報 平成 9 年版	沖縄県地方労働委員会事務局		A5.232	98. 2
* 愛媛県地方労働委員会年報 平成 9 年	愛媛県地方労働委員会事務局		A5.136	98. 3
* 鹿児島県地方労働委員会年報 平成 9 年版	鹿児島県地方労働委員会事務局		A5.135	98. 3
* 岐阜県地方労働委員会 3 年誌	岐阜県地方労働委員会		A5.147	98. 3
* 熊本県地方労働委員会年報 平成 9 年版	熊本県地方労働委員会事務局		A5.103	98. 3

* 滋賀県地方労働委員会年報 平成9年版	滋賀県地方労働委員会事務局	A5.92	98.3
* 不当労働行為事件命令集 平成9年	東京都地方労働委員会事務局	A5.350	98.3
* 山梨県地方労働委員会年報 平成9年版	山梨県地方労働委員会事務局	A5.51	98.3
* 鳥取県地方労働委員会年報 平成9年度	鳥取県地方労働委員会	A4.69	98.
* 不当労働行為事件命令集 《5年9月～12月・98》	中央労働委員会事務局	A5.503	98.
* 労働委員会関係裁判例集 第29集	中央労働委員会事務局	A5.470	98.

世界労働

70. 総記			
* 国際貿易と労働基準・環境保護	桑原昌宏編訳	信山社	A5.237 97.10
* 最近のOECDの活動と労働組合の考え方	ジョン・エバンス	日本労働研究機構	A4.12 98.1
71. アジア			
特集 アジア諸国の労働問題 6		大原社会問題研究所雑誌	469 97.12
1950年代韓国企業の経営管理と労働者(金 鎔基)			
韓国における日系進出企業の労使関係に関する研究(金 泰永)			
ロシア極東地域の社会労働事情(報告)	(丹下洋一)	世界の労働	47-11 97.11
75. 北アメリカ			
UPSの闘いとチームスター労組の改革(上)	渡辺 勉	労働法律旬報	1418 97.10.下旬
77. オセアニア			
オーストラリアの社会労働事情	木塚欽也	世界の労働	47-11 97.11
78. 国際労働運動			
IUF 国際食品労連の概要	水野雅章	世界の労働	47-11 97.11
79. ILO, 国際機関			
ILO労働者活動局の仕事(報告)	(吉田昌哉)	世界の労働	47-11 97.11

歴史

80. 総記			
* 東京市・府社会局調査報告書 1	大正十一年(1)	近現代資料刊行会	A5.319 95.11
* 東京市・府社会局調査報告書 2	大正十一年(2)大正十二年(1)	近現代資料刊行会	A5.287 95.11
* 東京市・府社会局調査報告書 3	大正十二年(2)	近現代資料刊行会	A5.423 95.11
* 東京市・府社会局調査報告書 6	大正十二年(5)大正十三年(1)	近現代資料刊行会	A5.257 95.11
* 東京市・府社会局調査報告書 7	大正十三年(2)	近現代資料刊行会	A5.290 95.11
* 東京市・府社会局調査報告書 8	大正十三年(3)	近現代資料刊行会	A5.381 95.11
* 東京市・府社会局調査報告書 9	大正十三年(4)	近現代資料刊行会	A5.275 95.11
* 東京市・府社会局調査報告書 10	大正十四年(1)	近現代資料刊行会	A5.262 95.11
* 東京市・府社会局調査報告書 14	昭和二年(1)	近現代資料刊行会	A5.255 95.11
* 東京市・府社会局調査報告書 15	昭和二年(2)	近現代資料刊行会	A5.295 95.11
* 東京市・府社会局調査報告書 16	昭和二年(3)	近現代資料刊行会	A5.362 95.11
* 東京市・府社会局調査報告書 22	昭和三年(5)	近現代資料刊行会	A5.232 95.11
* 東京市・府社会局調査報告書 23	昭和三年(6)	近現代資料刊行会	A5.279 95.11
* 東京市・府社会局調査報告書 24	昭和三年(7)	近現代資料刊行会	A5.268 95.11
* 東京市・府社会局調査報告書 26	昭和三年(9)	近現代資料刊行会	A5.221 95.11
* 東京市・府社会局調査報告書 27	昭和四年(1)	近現代資料刊行会	A5.244 95.11
* 東京市・府社会局調査報告書 28	昭和四年(2)	近現代資料刊行会	A5.258 95.11
* 東京市・府社会局調査報告書 30	昭和四年(4)	近現代資料刊行会	A5.377 95.11
* 東京市・府社会局調査報告書 32	昭和五年(2)	近現代資料刊行会	A5.297 95.11
* 東京市・府社会局調査報告書 41	昭和七年(4)	近現代資料刊行会	A5.307 95.11

- | | | | | | |
|---------------------------------------|----|------------------|---------------|--------|-------|
| * 東京市・府社会局調査報告書 | 42 | 昭和七年（5） | 近現代資料刊行会 | A5.264 | 95.11 |
| * 東京市・府社会局調査報告書 | 43 | 昭和七年（6） | 近現代資料刊行会 | A5.258 | 95.11 |
| * 東京市・府社会局調査報告書 | 44 | 昭和七年（7） | 近現代資料刊行会 | A5.331 | 95.11 |
| * 東京市・府社会局調査報告書 | 51 | 昭和八年（5） | 近現代資料刊行会 | A5.211 | 95.11 |
| * 東京市・府社会局調査報告書 | 52 | 昭和八年（6） | 近現代資料刊行会 | A5.272 | 95.11 |
| * 東京市・府社会局調査報告書 | 53 | 昭和九年（1） | 近現代資料刊行会 | A5.217 | 95.11 |
| * 東京市・府社会局調査報告書 | 57 | 昭和九年（5） | 近現代資料刊行会 | A5.262 | 95.11 |
| * 東京市・府社会局調査報告書 | 59 | 昭和十年（2） | 近現代資料刊行会 | A5.283 | 95.11 |
| * 東京市・府社会局調査報告書 | 60 | 昭和十年（3） | 近現代資料刊行会 | A5.390 | 95.11 |
| * 東京市・府社会局調査報告書 | 61 | 昭和十年（4） | 近現代資料刊行会 | A5.299 | 95.11 |
| * 東京市・府社会局調査報告書 | 62 | 昭和十年（5） | 近現代資料刊行会 | A5.293 | 95.11 |
| * 東京市・府社会局調査報告書 | 66 | 昭和十一年（3） | 近現代資料刊行会 | A5.312 | 95.11 |
| * 東京市・府社会局調査報告書 | 67 | 昭和十一年（4） 昭和十二年 | 近現代資料刊行会 | A5.280 | 95.11 |
| * 東京市・府社会局調査報告書 | 68 | 昭和十三年 昭和十四年（1） | 近現代資料刊行会 | A5.250 | 95.11 |
| * 東京市・府社会局調査報告書 | 71 | 昭和十五年（2） 昭和十六年 | 近現代資料刊行会 | A5.326 | 95.11 |
| * 東京市・府社会局調査報告書 | 72 | 昭和十八年 | 近現代資料刊行会 | A5.299 | 95.11 |
| * 百姓一揆研究文献総目録 | | 保坂 智編 | 三一書房 | A5.512 | 97.11 |
| * 日本障害者雇用促進協会二十年史 | | | 日本障害者雇用促進協会 | A4.436 | 97.9 |
| * 戦後イギリス労働党政治の一素描 | | 坂井秀夫 | リーベル出版 | B6.101 | 98.2 |
| * 40年のあゆみ | | | 経済資料協議会 | A4.14 | 91. |
| 81. 労働史（日本） | | | | | |
| * 歌劇の街のもうひとつの歴史 | | 鄭 鴻永 | 神戸学生青年センター出版部 | A5.265 | 97.2 |
| * 戦時下にくらした女性たち | | 北区総務部女性政策課編 | ドメス出版 | A5.198 | 97.3 |
| * 日本女性史論集 6 | | 総合女性史研究会編 | 吉川弘文館 | A5.381 | 98.3 |
| 82. 労働史（外国・国際） | | | | | |
| 19世紀東中部スウェーデンにおける地主大農場の経営形態と「日割労働」の存続 | | 佐藤睦朗 | 一橋論叢 | 118-6 | 97.12 |
| 83. 労働・社会政策史（日本） | | | | | |
| 新規学卒労働市場の制度化過程に関する研究（1） | | | | | |
| 荻谷剛彦，菅山真次，石田 浩，村尾祐美子，西村幸満 | | | 社会科学研究（東京大） | 49-2 | 97.11 |
| 84. 労働・社会政策史（外国・国際） | | | | | |
| テイラリズムと生産性革命（1） | | 大谷眞忠 | 大分大学経済論集 | 49-3/4 | 97.11 |
| 現代アメリカの福祉国家政策 | | 新井光吉 | 商経論叢（神奈川大） | 33-2 | 97.10 |
| 85. 労働運動史（日本） | | | | | |
| * 50年のあゆみ | | 50年のあゆみ編集委員会編 | 名古屋交通労働組合 | A4.1冊 | 95.11 |
| * 50年のあゆみ | | 50年のあゆみ編集委員会編 | 名古屋交通労働組合 | A4.278 | 96.6 |
| * 明日へのあゆみ | | | 全国化学保土谷化学労働組合 | A5.399 | 96.7 |
| * 篝火 東労協50年闘いの歴史 | | | 東濃地区労働組合協議会 | A4.82 | 96.7 |
| * 半世紀の歩み | | | 上野製菓労働組合 | B5.119 | 96.8 |
| * 三池閉山 | | 毎日新聞西部本社編 | 葦書房 | B6.204 | 98.1 |
| * 全競労働40年の記録 | | 全競労働40年の記録編集委員会編 | 全国競走労働組合 | B5.454 | 98.3 |
| * 私たちの市銀連 | | | 市中銀行従業員組合連合会 | B5.14 | 98. |
| 86. 労働運動史（外国・国際） | | | | | |
| 反撃に転じたヨーロッパ労働運動 | | 遠藤一郎 | 月刊国際労働運動 | 315 | 97.12 |
| 87. 社会主義運動史（日本） | | | | | |
| * 八十六歳の河内のみみず | | 安井和夫 | 長野新聞社 | B6.47 | 97.12 |
| * 裁かれた警察の電話盗聴 | | | 新日本出版社 | A5.462 | 98.3 |
| 88. 社会主義運動史（外国・国際） | | | | | |
| ドイツ政治のゆくえと社会民主党の選挙戦略 | | 坪郷 實 | 生活経済政策 | 427 | 97.12 |

オウエンと全国公正労働交換所	丸山武志	大分大学経済論集	49-3/4	97.11
中国独特の社会主義建設	村田 優	月刊国際労働運動	315	97.12
ひろがるヨーロッパの社会民主主義(前)	松本弘也	月刊すくらむ	342	97.11
人民公社制度下における農家所得形成と所得分布	佐藤 宏	一橋論叢	118-6	97.12
* はじまりのレーニン	中沢新一	岩波書店	17cm.251	98. 2
* 社会主義と民衆	星乃治彦	大月書店	B6.265	98. 3
* スターリンの大テロル	O.フレヴニユーク著, 富田 武訳	岩波書店	B6.276	98. 3
89. 諸社会運動史				
戦後教育運動をふりかえって	三上 満	経済	28	98. 1
日本統治期における韓国民族運動と経済の論理	木村 幹	国際協力論集(神戸大)	5-2	97.11
地域社会における売春問題の顕在化と環境浄化運動	麦倉 哲	社会科学討究(早稲田大)	43-1	97. 9
キリスト教と信用組合	森 静朗	商学集志(日本大)	67-2	97. 9
オランダの環境保護運動	長谷敏夫	東京国際大学論叢 国際関係学部編	54	97. 9
* 婦研のあゆみ S. 3 2 ~ 4 4		婦人問題研究懇談会	A5.199	71. 2
* 婦研のあゆみ 第2号 S. 4 5 ~ 5 0		婦人問題研究懇談会	A5.38	75.
* 婦研のあゆみ 第3号(S. 5 1 ~ 6 1)		婦人問題研究懇談会	A5.70	87. 4
* 婦研のあゆみ 第4号(1986~1996)		米沢市婦研の集い	A5.83	97. 4
* 同和人権教育		同和文献保存会	A4.881	91. 8
* 人権のあゆみ・桑名 本文編		桑名市教育委員会	A5.541	95. 3
* なんでやねん一問一答		大阪市同和事業促進矢田地区協議会	A5.63	95. 7
* 三浦先生の死をむだにしない	故三浦良平先生の公務災害認定闘争を支援する会		B5.212	96. 6
* 評伝鈴木楯夫	伊藤英一	ブックショップ「マイタウン」	B6.210	97. 1
* 狼煙を見よ	松下竜一	読売新聞社	B6.292	97.10
* 松井愈平和運動論文集		北海道平和委員会	A5.535	97.10
* なんでやねん一問一答 第2集				
	矢田啓発冊子編集委員会編著	大阪市同和事業促進矢田地区協議会	A5.96	97. 3
* 白神山地シンポジウム・記録集		白神山地を考える能代の会	B5.73	97. 5
* 大地の夜明け	新村勝雄	崙書房出版(製作)	B6.383	97. 9
* オウム「破防法」事件の記録	オウム破防法弁護団編著	社会思想社	A5.425	98. 1
* ダイオキシン汚染列島日本への警告				
	ダイオキシン問題を考える会・Dネット編著	かんき出版	B6.187	98. 1
* 日本議会政治の歩み特別展第三回展示目録		憲政記念館	A5.63	98.10
* 図表で見る韓国民団50年の歩み 増補改訂版				
	在日本大韓国民団中央本部編著	五月書房	B6.189	98. 2
* 多民族共生の街・新宿の底力	川村千鶴子編著	明石書店	B6.260	98. 2
* 埼玉県農民運動の思想的研究	坂本 昇	坂本 昇	B5.172	98. 3
* 差別をなくする運動と教育の前進のために 第16集				
	第16回部落解放矢田地区研究集会実行委員会編	矢田同和教育推進協議会	B5.133	98. 3
* 部落解放年鑑 1997年度版		部落解放研究所	A5.425	98. 3
* 近代日本の地域社会と部落問題	竹永三男	部落問題研究所出版部	A5.362	98. 4

法政大学大原社会問題研究所

所 報

(1998.4.1~4.30)

人事(4月1日付)

専任研究員(助教授)

岩崎 晋也

兼任研究員(運営委員)

嶺 学 (社会学部教授)

寿福 眞美 (同)

萩原 進 (経済学部教授)

長原 豊 (同)

兼任研究員 梅田 俊英 小関 隆志

佐伯 哲朗 武内砂由美

福田 富夫 松尾 純子

横関 至 吉田 健二

客員研究員 栗田 健 鈴木 宏昌

牟 智煥 (Mo Jee Hwan)

嘱託研究員 伊集院立 松崎義 小椋正立

異動 奈良 明弘 書記(学務部学務第二課第二部学部係に転出)

新任 神屋敷昭人 書記

人事(4月30日付)

任期終了 Adrianus van der Werf

刊行物

『大原社会問題研究所雑誌』474号(1998年5月号)

『新着図書目録』181号(1998年4月1日発行)

図書受入

	和書	洋書	計
購入	121	24	145
受贈	91	16	107
合計	212	40	252

閲覧サービス

閲覧

開館日数 25日

閲覧人員 19名

貸出図書 48冊

コピーサービス

学外 17件 1401枚

学内 7件 438枚

日 誌

3日 入学式

8日 所長・兼任研究員懇談会

『日本労働年鑑』第68集編集会議

14日 私立大学図書館レファレンス分科会(於:江戸川大学、遊座圭子参加)

15日 『日本労働年鑑』第68集編集会議

22日 研究員会議

第1回運営委員会

議題 諸報告

専任研究員の募集について

1998年度の主要事業について

その他

24日 QWL研究会

報告者 飛田正之(国際産業・労働研究センター)

テーマ 「主要企業における賃金・人事制度の動向」

25日 加齢過程における福祉研究会

報告者 川添みどり(老人病院情報センター代表)

テーマ 「老人病院情報センターからみた、老人病院と患者・家族」

27日 重複不要図書を各機関へ寄贈(大阪市立大学経済学部へ43冊, 埼玉大学へ55冊, 大阪社会運動協会へ69冊, 川崎市立労働会館へ13冊, 香川大学へ14冊)

28日 事務会議

大原社会問題研究所雑誌 No.477(1998年8月号)

1998年8月25日発行

定価 1,000円(本体952円), 年間購読料12,000円

編集人 早川征一郎

発行人 法政大学大原社会問題研究所

所長 早川征一郎

〒194-0298 東京都町田市相原町 4342

電話 0427(83)2307

投稿募集

本誌は社会問題・労働問題に対する論文，調査報告，書評を広く募集しています。下記の規定に基づいてご投稿下さい。

投稿規定

1. 原稿は，ワープロ原稿による未発表のものに限ります。
2. 論文の長さについては，400字詰原稿用紙50枚程度が望ましい（図表を含む）。
3. 本誌に初めて投稿する場合には，研究歴など簡単な履歴を添付してください。
4. 編集委員会で審査のうえ，採否をご連絡します。
5. 原稿2部を下記まで送付してください。
『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会

論文執筆要項

論文を執筆される場合には，下記の点に留意してください。

執筆者校正の際には，原則として原稿を返却しませんので，原稿のコピーを確保しておいて下さい。

原稿をプリントアウトする場合には，ある程度の行間を取って下さい。

- 1 一般的な原則
横書きとする。
タイトル，氏名の次に簡単な目次をつける。
原稿の最後に，執筆者名（ひらがな），肩書き（所属，職名）を記入する。肩書きは大学の場合には，学部，研究所等の名称まで表記する。
注をつける場合には，各章ごとに分割せず，最後に一括し，通し番号をつける。
図，地図などは，可能な限りトレース済のものを提出する。
- 2 注記の方式
日本語の図書・論文の場合
A. 日本語で書かれた図書については，著者名，書名（書名は『』で囲む），出版社名，発行年（原則として西暦）の順に書く。ページ数を記入する場合には，発行年の次に記入する。
（例）法政大学大原社会問題研究所編『《連合時代》の労働運動』総合労働研究所，1992年，10頁。
B. 著者が2人の場合には，両者の姓名を書く。3人以上の場合には，「他」の方式も可とする。
C. 論文については，執筆者名，論文名（「」で囲む），掲載雑誌名（『』で囲む），巻号，発行年月日の順に書く。
（例）加藤讓治「ポストモダニズムと労働組合」『大原社会問題研究所雑誌』404号，1992年7月。
D. 注の最後は，かならず「。」で止める。
欧文の図書・論文の場合
A. 欧文の図書については，著者名，書名，発行地（あるいは出版社名），出版年を書く。書名は，イタリックにするので，下線を引くなどして書名の部分を他の部分と区別する。
B. 論文の掲載雑誌名は，イタリックとする。
C. 再出を示す「ibid.」「op. cit.」などもイタリックにする。
D. 注の最後は，かならず「。」で止める。

以上